



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 教博
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)田中 新也 (TEL)03-6866-3160
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2017年3月期第1四半期決算補足説明資料
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,906	2.5	161	5.1	166	△3.7	55	△35.8
28年3月期第1四半期	8,688	6.0	154	—	173	—	86	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △99百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 91百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.02	2.01
28年3月期第1四半期	3.15	3.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,471	20,475	69.0
28年3月期	31,619	21,148	66.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,337百万円 28年3月期 21,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.8	1,250	3.9	1,250	0.1	700	—	25.60
通期	45,000	11.6	5,000	12.9	5,000	9.7	3,000	311.8	109.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	28,800,000株	28年3月期	28,800,000株
29年3月期1Q	1,460,000株	28年3月期	1,460,000株
29年3月期1Q	27,340,000株	28年3月期1Q	27,340,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における日本経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念、英国の欧州連合（EU）離脱問題の影響等、依然、先行き不透明な状況にあります。

IT関連市場では、クラウド化が進展しスマートフォンやタブレット等の業務利用が進むとともに、医療や介護領域へのIT活用やグローバル企業におけるIT化のニーズが高まっています。また、同機器を利用した電子書籍市場が急成長しています。更には、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）等への関心が高まるとともに、企業内外の技術やアイデアを組み合わせて新たな価値を創造するオープンイノベーションの取り組みが拡大する等、新たな事業創出が期待されています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（平成24年2月6日公表）の基本方針である、[環境変化へのスピーディな対応による“進化”]、[重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”]、[“進化”を支える事業基盤の継続的強化]の下、重点事業と位置付けるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、競争力の強化と業容の拡大に取り組んでいます。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高8,906百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益161百万円（前年同四半期比5.1%増）、経常利益166百万円（前年同四半期比3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円（前年同四半期比35.8%減）となりました。

なお、当社グループの業績は、企業や病院向けの製品・サービスの納期が年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ITサービス・セグメント

当第1四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは、ヘルスケア及び企業向けパッケージ製品販売の下期偏重が拡大し、売上高は4,331百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。また、地域包括ケア及びIoT関連への先行投資を進めたため、営業損失336百万円（前年同四半期は営業損失180百万円）となりました。

ヘルスケア事業は、前期に機能強化した病院向けの放射線情報システムや診療情報管理システム等の販売促進に加え、新たに地域包括ケアシステムの開発やIoTを用いた認知症ケアソリューションの検討等を進めました。

GRANDIT事業は、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT®」のグループ経営管理機能を強化した新バージョンを販売開始しました。また、パシフィックシステム㈱が「GRANDITコンソーシアム」のビジネスパートナーとして参画し、「GRANDIT®」の販売体制を強化しました。

そのほか、一般企業向けのITサービスにおいても、新製品・サービスの拡充と新規顧客の開拓を進めるとともに、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組んでいます。

② ネットビジネス・セグメント

当第1四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、売上高4,574百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益498百万円（前年同四半期比49.2%増）となりました。

電子書籍配信サービスでは、「めっちゃコミック」の認知度維持向上を目的に全国主要都市圏でのテレビコマercialを前期に引き続き同時期に実施する等販売戦略を進めた結果、5月以降の月間売上高が14億円を超え、当第1四半期累計期間の売上高は41億円を超える等、いずれも過去最高となりました。同サービスでは今後も通期売上高目標の180億円を達成するため、サービス内容の充実に努めます。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態

総資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して2,147百万円減少し、29,471百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,475百万円減少し、8,995百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して672百万円減少し、20,475百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.5%から69.0%に上昇しました。

②連結キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,733百万円となり、前連結会計年度末より210百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によって得られた資金は757百万円（前年同四半期は1,100百万円）となりました。これは主に減価償却費253百万円（前年同四半期は288百万円）及び売上債権の減少2,610百万円（前年同四半期は2,335百万円）等により増加し、引当金の減少638百万円（前年同四半期は553百万円）、棚卸資産の増加309百万円（前年同四半期は325百万円）及び法人税等の支払1,141百万円（前年同四半期は905百万円）等により減少したものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動に使用した資金は329百万円（前年同四半期は400百万円）となりました。これは主にソフトウェア等無形固定資産の取得による支出177百万円（前年同四半期は249百万円）及び投資有価証券の取得による支出135百万円（前年同四半期は123百万円）によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に使用した資金は619百万円（前年同四半期は520百万円）となりました。これは主に配当金の支払601百万円（前年同四半期は505百万円）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第1四半期の連結業績は予定どおりに推移していますので、本資料の発表日現在において、平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,940	11,729
受取手形及び売掛金	8,373	5,717
たな卸資産	274	581
その他	2,177	3,002
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	22,750	21,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,461	1,437
その他(純額)	1,031	1,009
有形固定資産合計	2,493	2,446
無形固定資産		
ソフトウェア	2,285	2,046
のれん	33	29
その他	50	46
無形固定資産合計	2,369	2,122
投資その他の資産	4,006	3,884
固定資産合計	8,868	8,453
資産合計	31,619	29,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,107	2,543
未払法人税等	932	166
賞与引当金	1,109	453
事業再編損失引当金	1,887	1,840
その他の引当金	12	30
その他	2,875	3,643
流動負債合計	9,924	8,678
固定負債		
事業再編損失引当金	361	125
その他	185	192
固定負債合計	546	317
負債合計	10,471	8,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,448	1,448
利益剰余金	18,746	18,200
自己株式	△820	△820
株主資本合計	20,964	20,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	△34
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	38	△45
その他の包括利益累計額合計	71	△80
新株予約権	73	100
非支配株主持分	39	37
純資産合計	21,148	20,475
負債純資産合計	31,619	29,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,688	8,906
売上原価	4,933	4,979
売上総利益	3,755	3,926
販売費及び一般管理費	3,601	3,764
営業利益	154	161
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	18
持分法による投資利益	—	2
為替差益	5	—
その他	1	2
営業外収益合計	20	22
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	17
その他	0	0
営業外費用合計	0	17
経常利益	173	166
特別損失		
子会社株式売却損	—	273
その他	1	10
特別損失合計	1	284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	171	△117
法人税等	87	△171
四半期純利益	84	53
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	86	55

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	84	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△68
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1	△85
その他の包括利益合計	7	△153
四半期包括利益	91	△99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	△97
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	171	△117
減価償却費	288	253
株式報酬費用	30	27
のれん償却額	3	3
引当金の増減額(△は減少)	△553	△638
受取利息及び受取配当金	△12	△18
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,335	2,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△325	△309
仕入債務の増減額(△は減少)	△117	△546
その他	172	919
小計	1,993	2,184
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	△0	△0
事業再編による支出	—	△300
法人税等の支払額	△905	△1,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100	757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40	△19
無形固定資産の取得による支出	△249	△177
投資有価証券の取得による支出	△123	△135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	—	4
差入保証金の差入による支出	△1	△3
その他	13	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△17	△18
配当金の支払額	△505	△601
非支配株主からの払込みによる収入	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186	△210
現金及び現金同等物の期首残高	11,946	11,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,132	11,733

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I Tサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	4,583	4,104	8,688	—	8,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	0	114	△114	—
計	4,698	4,105	8,803	△114	8,688
セグメント利益又は損失 (△)	△180	334	154	0	154

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I Tサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	4,331	4,574	8,906	—	8,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	1	152	△152	—
計	4,482	4,575	9,058	△152	8,906
セグメント利益又は損失 (△)	△336	498	161	△0	161

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。